

## 水道事業における 広域連携の手法や実施事例 について教えてください

### Answer

#### 1. はじめに

近年、給水収益の減少や水道施設の老朽化、職員数の減少等による経営基盤の脆弱化が問題となっており、その解決策として水道事業の広域連携があります。

広域連携とは、複数の事業者間においてその業務・事業の一部または全部を連携して実施することであり、平成30年の改正水道法では広域連携の内容を示す水道基盤強化計画が新たに位置付けられています。

水道事業の広域化については、平成25年3月の新水道ビジョンにおいて「発展的広域化」として多様な形態の広域連携の方法が示され、改正水道法においても改めて位置付けられました。都道府県は水道広域化推進プラン及び水道基盤強化計画を策定して広域連携の方向性や内容を示すこととなり、これにより今後具体的な広域連携の取組みが全国的に進むと考えられます。

#### 2. 広域連携の手法と実施事例

厚生労働省水道課では、平成30年度以降、水道の基盤強化に向けた優良事例等調査を実施し、ウェブページにて成果報告書を公表しています（最新は令和4年度版、以下「事例調査」といいます）。

広域連携の形態としては、事業を完全に統合する「事業統合」、各々の事業は存続しつつ経営を一体化する「経営の一体化」、維持管理業務や事務処理などを共同委託等により共同で実施する「管理の一体化」、取水場、浄水場、水質試験センター、緊急時連絡管などを共同で整備・運用する「施設の共同化」があります。本稿では、広域連携の形態ごとに、事例調査の中から代表的な事例を紹介します。

#### (1) 事業統合及び経営の一体化

事業統合及び経営の一体化の実施事例を表1に示します。

事業統合は、水道事業同士が統合する水平統合と、水道用水供給事業を中心として水道事業と統合する垂直統合があります。中には、群馬東部水道企業団のように当初水平統合を実施し、その後水道用水供給事業も含めた垂直統合を行った事例もあります。事業統合により、施設の統廃合、業務の共同実施が行われ、将来の水道料金改定を抑制する効果が期待されています。経営の一体化については、大阪広域水道企業団で参画水道事業者が段階的に拡大しており、当初の3団体から現在は14団体に増加している事例があります。

表1 事業統合及び経営の一体化実施事例

		実施事例
事業統合	水平統合	八戸圏域水道企業団、佐久水道企業団、他
	垂直統合	岩手中部水道企業団、香川県広域水道企業団、他
経営の一体化		大阪広域水道企業団、他

#### (2) 業務の共同化（管理の一体化・施設の共同化）

事業統合等を行わず、管理の一体化や施設の共同化を行っている事例を表2に示します。

管理の一体化では、料金徴収業務や水道施設運轉維持管理業務の共同委託、水質検査の共同実施の事例があります。施設の共同化では、浄水場の共同整備、管路の共同整備（余剰浄水の融通、緊急連絡管）等の事例があります。

表2 業務の共同化実施事例

		実施事例
業務の共同化	管理の一体化	かすみがうら市・阿見町、木古内町・知内町、他
	施設の共同化	荒尾市・大牟田市、亀岡市・南丹市、他

#### 3. おわりに

水道基盤強化計画の検討が全国的に進み、水道事業の効率的な運営方法が模索されています。広域連携は運営基盤強化の一つの方法であり、各地域の特性を踏まえ、官民連携の活用も含めた丁寧な検討が必要とされています。

（出典）令和4年度水道の基盤強化に向けた優良事例等調査（広域連携の推進に関する調査）報告書、令和2年度水道事業の統合と施設の再構築、水道基盤強化に向けた優良事例等調査（広域連携及び官民連携の推進に関する調査）報告書